

1 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成25年3月末
普 通 株 式	796,732,552
計	796,732,552

大株主の状況（平成25年3月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,644	12.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,245	5.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,458	3.82
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,477	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,082	2.14
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,507	1.44
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,280	1.41
西 日 本 シ テ ィ 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	11,066	1.38
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	11,000	1.38
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,945	1.37
計		269,705	33.85

(注) 1. 平成25年3月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成25年4月4日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	32,311	4.06
ジェー・ビー・モルガン・チェース・バンク・ ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハ イオ州コロンバス市ボラ リス・パークウエー1111 (東京支店) 東京都千代田区 丸の内2-7-3	1,274	0.16
計		33,585	4.22

2. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	5.01
計		39,881	5.01

3. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川 2-28-1	67,966	8.53
計		67,966	8.53

4. 平成24年4月13日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成24年4月19日付で三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	61,253	7.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲 2-3-1	1,156	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9-7-1	1,580	0.20
計		63,989	8.03

5. 平成24年2月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が、平成24年3月7日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から提出されております。当該大量保有報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほインベスターズ証券株式会社につきましては、当行として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該報告書の主な内容（除く株式会社みずほコーポレート銀行保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
み ず ほ 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 1-5-1	2,273	0.29
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 1-2-1	26,992	3.39
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2-10-30	773	0.10
計		30,039	3.77

また、みずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日付でみずほ証券株式会社に吸収合併されております。

2 事業の概況

平成25年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（33頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成25年3月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、期中1,528億円増加し、6兆6,144億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組みました結果、期中1,815億円増加し、5兆3,594億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券につきましては、期中13億円減少し、1兆7,269億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより前期比77億93百万円減少し、1,426億48百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少や経費の削減などにより前期比47億1百万円減少し、1,078億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比30億91百万円減少し、348億5百万円となり、当期純利益は前期比7億円増加し、177億93百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経 常 収 益 (うち信託報酬)	164,393 (10)	156,656 (8)	151,010 (6)	150,441 (9)	142,648 (一)
経 常 利 益	10,377	32,873	28,836	37,897	34,805
当 期 純 利 益	8,682	20,345	52,587	17,092	17,793
資 本 金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数 普通株式 第一回優先株式	796,732千株 35,000千株	796,732千株 35,000千株	796,732千株 一千株	796,732千株 一千株	796,732千株 一千株
純 資 産 額	264,060	306,174	317,566	338,900	376,885
総 資 産 額	6,886,640	7,048,434	7,159,176	7,397,235	7,518,215
預 金 残 高	5,943,316	6,130,812	6,253,206	6,314,006	6,400,615
貸 出 金 残 高	4,849,415	4,931,582	5,016,423	5,177,913	5,359,415
有 価 証 券 残 高	1,566,358	1,642,514	1,686,148	1,728,211	1,726,900
自 己 資 本 比 率	3.83%	4.34%	4.43%	4.58%	5.01%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.91%	10.40%	10.32%	10.45%	10.07%
配 当 性 向	38.51%	15.96%	7.57%	23.26%	22.35%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	3,731人 [1,565人]	3,719人 [1,626人]	3,628人 [1,743人]	3,507人 [1,820人]	3,480人 [1,826人]
信 託 財 産 額	1,699	1,281	1,248	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■ 資産の部

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成25年3月末
現金預け金	266,316	240,356
現金	107,967	108,586
預け金 [注記8]	158,349	131,770
コル口一	9,099	293
特定取引資産	1,272	1,542
商品有価証券	1,272	1,542
金銭の信託	2,981	3,000
有価証券 [注記1、2、8、15]	1,728,211	1,726,900
国債	637,612	560,939
地方債	213,799	193,325
社債	483,622	481,879
株式	102,572	107,588
その他の証券	290,605	383,167
貸出金 [注記3～6、9]	5,177,913	5,359,415
割引手形 [注記7]	38,098	34,056
証書貸付	179,000	193,711
当座貸越	4,479,061	4,637,733
外国為替	481,753	493,914
外国他店預け	7,665	5,137
外国他店貸	2,646	4,589
買入外国為替 [注記7]	4,276	—
取引立外国為替	316	229
その他の資産	426	319
未決済為替貸	43,291	41,380
未収収益	1,332	—
金融派生商品	8,480	7,825
その他の資産 [注記8]	7,980	5,948
有形固定資産 [注記11、12]	25,497	27,607
建物	115,843	113,253
土地 [注記10]	23,672	23,405
リース資産	79,439	78,031
建設仮勘定	328	257
その他の有形固定資産	177	116
無形固定資産	12,226	11,441
ソフトウエア	3,332	10,287
リース資産	2,714	9,697
その他の無形固定資産	—	8
繰延税金資産	618	581
支払承諾見返	40,305	17,022
貸倒引当金	31,757	30,037
投資損失引当金	△ 29,866	△ 29,915
資産の部合計	△ 890	△ 497
	7,397,235	7,518,215

（注）平成25年3月末の注記事項には番号を付し、内容を75～76頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
預金 [注記8]	6,314,006	6,400,615
当座預金	277,492	284,726
普通預金	3,065,876	3,194,030
貯蓄預金	64,026	63,267
通知預金	12,506	9,951
定期預金	2,822,574	2,787,121
定期積金	12,556	11,641
その他の預金	58,973	49,875
譲渡性預金	147,568	213,848
コーポレートマネー [注記8]	277,877	233,352
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	72,160	46,104
借入金 [注記8、13]	64,351	85,405
外国為替	64,351	85,405
外売渡外国為替	83	133
未払外国為替	2	39
81		94
88,300		73,300
28,213		29,668
2,125		3
86		2,030
11,353		9,733
2,274		2,144
3		2
7,248		5,184
345		280
850		806
3,926		9,483
9,841		5,782
2,642		2,394
2,434		2,053
19,096		18,634
31,757		30,037
7,058,335		7,141,329
85,745		85,745
85,684		85,684
85,684		85,684
126,869		141,519
61		61
126,808		141,458
3		3
109,700		122,800
17,104		18,654
△ 668		△ 673
297,630		312,275
10,517		34,694
△ 0		0
30,751		29,916
41,269		64,610
338,900		376,885
7,397,235		7,518,215

(注) 平成25年3月末の注記事項には番号を付し、内容を75～76頁に記載しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	150,441	142,648
資金運用収益	114,746	108,652
貸出金利息	95,575	90,667
有価証券利息配当金	18,940	17,812
コールローン利息	109	73
預け金利息	74	46
その他の受入利息	46	50
信託報酬	9	—
役務取引等収益	24,380	24,286
受入為替手数料	9,305	9,085
その他の役務収益	15,074	15,200
特定取引収益	63	30
商品有価証券収益	62	30
その他の特定取引収益	1	—
その他の業務収益	2,103	5,133
外国為替売買益	584	522
国債等債券売却益	1,489	4,516
金融派生商品収益	14	—
その他の業務収益	14	94
その他の経常収益	9,138	4,545
償却債権取立益	2,590	2,032
株式等売却益	264	275
金銭の信託運用益	2	8
その他の経常収益	6,280	2,229
経常費用	112,543	107,842
資金調達費用	10,020	8,458
預金利息	6,022	4,519
譲渡性預金利息	271	315
コールマネー利息	374	379
債券貸借取引支払利息	169	220
借入金利息	1,168	1,138
社債利息	1,895	1,693
その他の支払利息	119	190
役務取引等費用	11,200	11,625
支払為替手数料	1,834	1,819
その他の役務費用	9,365	9,805
その他の業務費用	706	1,226
国債等債券売却損	317	978
国債等債券償還費用	384	212
金融派生商品費用	—	35
その他の業務費用	4	0
営業経常費用	75,332	71,873
その他の経常費用	15,283	14,658
貸倒引当金繰入額	3,966	2,423
貸出金償却	4,264	3,869
株式等売却損	1,033	801
株式等償却	2,035	4,512
金銭の信託運用損	18	—
その他の経常費用	3,964	3,051
経常利益	37,897	34,805
特別利益	—	27
固定資産処分益	—	27
特別損失	718	4,741
固定資産処分損	292	390
減損	425	1,576
退職給付信託設定損	—	2,774
税引前当期純利益	37,179	30,091
法人税、住民税及び事業税	66	2,328
法人税等調整額	20,019	9,970
法人税等合計	20,086	12,298
当期純利益	17,092	17,793

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本		
当期末首残高	85,745	85,745
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
当期末首残高	85,684	85,684
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
当期末首残高	85,684	85,684
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
利益剰余金		
当期末首残高	61	61
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期末首残高	3	3
圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
圧縮積立金の積立	0	—
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	3	3
別途積立金		
当期末首残高	98,300	109,700
別途積立金の積立	11,400	13,100
当期変動額合計	11,400	13,100
当期末残高	109,700	122,800
繰越利益剰余金		
当期末首残高	17,443	17,104
剰余金の配当	△ 5,963	△ 3,975
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△ 11,400	△ 13,100
当期純利益	17,092	17,793
自己株式の処分	△ 4	△ 3
土地再評価差額の取崩	△ 64	835
当期変動額合計	△ 339	1,549
当期末残高	17,104	18,654
利益剰余金合計		
当期末首残高	115,809	126,869
剰余金の配当	△ 5,963	△ 3,975
圧縮積立金の取崩	—	—
圧縮積立金の積立	0	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	17,092	17,793
自己株式の処分	△ 4	△ 3
土地再評価差額の取崩	△ 64	835
当期変動額合計	11,060	14,649
当期末残高	126,869	141,519

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△ 661	△ 668
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 16	△ 11
自 己 株 式 の 処 分	9	7
当 期 変 動 額 合 計	△ 7	△ 4
当 期 末 残 高	△ 668	△ 673
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	286,577	297,630
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 5,963	△ 3,975
当 期 純 利 益	17,092	17,793
圧 縮 積 立 金 の 積 立	0	—
自 己 株 式 の 取 得	△ 16	△ 11
自 己 株 式 の 処 分	5	3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 64	835
当 期 変 動 額 合 計	11,053	14,644
当 期 末 残 高	297,630	312,275
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	3,000	10,517
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,517	24,176
当 期 変 動 額 合 計	7,517	24,176
当 期 末 残 高	10,517	34,694
繰 延 へ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△ 0	△ 0
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当 期 変 動 額 合 計	0	0
当 期 末 残 高	△ 0	0
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	27,989	30,751
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,762	△ 835
当 期 変 動 額 合 計	2,762	△ 835
当 期 末 残 高	30,751	29,916
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	30,989	41,269
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,280	23,340
当 期 変 動 額 合 計	10,280	23,340
当 期 末 残 高	41,269	64,610
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	317,566	338,900
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 5,963	△ 3,975
当 期 純 利 益	17,092	17,793
圧 縮 積 立 金 の 積 立	0	—
自 己 株 式 の 取 得	△ 16	△ 11
自 己 株 式 の 処 分	5	3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 64	835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,280	23,340
当 期 変 動 額 合 計	21,333	37,985
当 期 末 残 高	338,900	376,885

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,288百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	13,768百万円
出資金	311百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

6,291百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,523百万円
延滞債権額	132,519百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 323百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	26,003百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	162,369百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

34,285百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	60百万円
有価証券	449,175百万円
計	449,236百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,060百万円
コールマネー	134,600百万円
債券貸借取引受入担保金	46,104百万円
借用金	51,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	105,270百万円
------	------------

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,319百万円
-----	----------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,625,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,604,633百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

31,996百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 69,976百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 7,614百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（ 一百万円）

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 31,000百万円

※14. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 73,300百万円

※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
5,911百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,653	60	17	1,696	（注）
合計	1,653	60	17	1,696	

（注）普通株式の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少17千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産
主として電算機等であります。

（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	4,352	3,318	1,033
合計	4,352	3,318	1,033

（注）取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未經過リース料期末残高相当額等

1年内	202百万円
1年超	830百万円
合 計	1,033百万円

（注）未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	365百万円
減価償却費相当額	365百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	386百万円
1年超	1,302百万円
合 計	1,689百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金損算入限度超過額	16,526	15,918
退 職 給 付 引 当 金	3,318	3,293
減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	2,254	2,006
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	21,856	13,627
そ の 他	13,216	13,012
繰 延 税 金 資 産 小 計	57,172	47,859
評 価 性 引 当 額	△ 11,101	△ 12,271
繰 延 税 金 資 産 合 計	46,070	35,588
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 2	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 102	△ 61
資 産 除 去 債 務	△ 64	△ 55
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 0
その他有価証券評価差額金	△ 5,596	△ 18,446
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 5,765	△ 18,565
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	40,305	17,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	平成24年3月末	平成25年3月末
法 定 実 効 税 率	40.4	37.8
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4	△ 2.0
住 民 税 均 等 割 等	0.2	0.3
評 価 性 引 当 額 の 増 減	4.2	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3	—
そ の 他	△ 0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	40.8

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当行の営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除却する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に39年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.304％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	850百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	64百万円
期末残高	806百万円

(1株当たり情報)

(単位：円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
1株当たり純資産額	426.24	474.04
1株当たり当期純利益金額	21.49	22.37

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
純資産の部の合計額	338,900	376,885
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額	338,900	376,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数	795,079千株	795,035千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	17,092	17,793
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	17,092	17,793
普通株式の期中平均株式数	795,102千株	795,058千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	109,511	5,382	(147) 114,746	103,717	5,053	(119) 108,652
資 金 調 達 費 用	8,602	1,562	(147) 10,016	6,930	1,644	(119) 8,455
資 金 運 用 収 支	100,909	3,819	104,729	96,787	3,408	100,196
信 託 報 酬	9	—	9	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	24,085	295	24,380	23,974	311	24,286
役 務 取 引 等 費 用	11,113	86	11,200	11,536	88	11,625
役 務 取 引 等 収 支	12,971	208	13,180	12,437	222	12,660
特 定 取 引 収 益	63	—	63	30	—	30
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	63	—	63	30	—	30
そ の 他 業 務 収 益	632	1,584	2,103	2,895	2,302	5,133
そ の 他 業 務 費 用	636	183	706	279	1,010	1,226
そ の 他 業 務 収 支	△ 4	1,401	1,396	2,616	1,291	3,907
業 務 粗 利 益	113,950	5,429	119,379	111,872	4,923	116,795
業 務 粗 利 益 率	1.70%	2.26%	1.74%	1.65%	1.95%	1.68%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成24年3月期 3 百万円、平成25年3月期 3 百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	1.64	2.24	1.67	1.53	2.00	1.56
資 金 調 達 原 価	1.20	1.21	1.21	1.12	1.17	1.14
総 資 金 利 鞘	0.44	1.03	0.46	0.41	0.83	0.42

利益率

(単位：%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	総資産	経常利益率	総資産	経常利益率
総 資 産 経 常 利 益 率		0.52		0.47
資 本 経 常 利 益 率		11.25		9.97
総 資 産 当 期 純 利 益 率		0.23		0.24
資 本 当 期 純 利 益 率		5.07		5.10

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

			平成24年3月期			平成25年3月期		
			平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定			(81,171) 6,672,916	(147) 109,511	1.64%	(85,694) 6,754,993	(119) 103,717	1.53%
うち 貸 出 金			5,057,858	95,510	1.88%	5,188,445	90,588	1.74%
有 価 証 券			1,470,625	13,742	0.93%	1,434,356	12,928	0.90%
コ ー ル ロ ー ン			60,393	78	0.13%	44,556	54	0.12%
預 け 金			2,867	21	0.74%	1,940	16	0.84%
資 金 調 達 勘 定			6,643,304	8,602	0.12%	6,697,965	6,930	0.10%
うち 預 金			6,319,140	5,962	0.09%	6,333,864	4,480	0.07%
譲 渡 性 預 金			185,673	271	0.14%	231,347	315	0.13%
コ ー ル マ ネ ー			9,687	10	0.10%	5,895	6	0.10%
債券貸借取引受入担保金			984	1	0.20%	1,597	3	0.19%
借 用 金			49,898	465	0.93%	54,460	433	0.79%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

			平成24年3月期			平成25年3月期		
			平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定			240,139	5,382	2.24%	251,523	5,053	2.00%
うち 貸 出 金			5,249	65	1.24%	6,708	79	1.18%
有 価 証 券			225,607	5,197	2.30%	236,521	4,884	2.06%
コ ー ル ロ ー ン			1,947	30	1.57%	1,801	19	1.08%
預 け 金			2,567	53	2.06%	1,206	30	2.50%
資 金 調 達 勘 定			(81,171) 237,691	(147) 1,562	0.65%	(85,694) 248,435	(119) 1,644	0.66%
うち 預 金			26,329	60	0.23%	23,505	38	0.16%
譲 渡 性 預 金			—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー			63,932	364	0.56%	70,831	373	0.52%
債券貸借取引受入担保金			47,786	167	0.34%	49,645	216	0.43%
借 用 金			18,365	703	3.82%	18,648	705	3.78%

■ 合計

(単位：百万円)

			平成24年3月期			平成25年3月期		
			平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定			6,831,884	114,746	1.67%	6,920,821	108,652	1.56%
うち 貸 出 金			5,063,108	95,575	1.88%	5,195,153	90,667	1.74%
有 価 証 券			1,696,233	18,940	1.11%	1,670,877	17,812	1.06%
コ ー ル ロ ー ン			62,340	109	0.17%	46,357	73	0.15%
預 け 金			5,434	74	1.37%	3,147	46	1.48%
資 金 調 達 勘 定			6,799,824	10,016	0.14%	6,860,706	8,455	0.12%
うち 預 金			6,345,469	6,022	0.09%	6,357,369	4,519	0.07%
譲 渡 性 預 金			185,673	271	0.14%	231,347	315	0.13%
コ ー ル マ ネ ー			73,620	374	0.50%	76,727	379	0.49%
債券貸借取引受入担保金			48,770	169	0.34%	51,242	220	0.42%
借 用 金			68,264	1,168	1.71%	73,109	1,138	1.55%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

国内業務部門

(単位：百万円)

				平成24年3月期			平成25年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	2,476	△ 7,593	△ 5,117	1,346	△ 7,140	△ 5,794
うち	貸	出	金	2,972	△ 8,095	△ 5,123	2,455	△ 7,377	△ 4,922
	有	価	証 券	78	21	99	△ 337	△ 477	△ 814
	コ	ー	ル ロ ー ン	7	9	16	△ 21	△ 3	△ 24
	預	け	金	13	△ 9	4	△ 7	2	△ 5
支	払	利	息	253	△ 2,876	△ 2,623	66	△ 1,738	△ 1,672
うち	預		金	165	△ 2,785	△ 2,620	13	△ 1,495	△ 1,482
	譲	渡	性 預 金	△ 29	△ 44	△ 73	64	△ 20	44
	コ	ー	ル マ ネ ー	3	0	3	△ 4	0	△ 4
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1	—	1	1	1	2
	借	用	金	714	△ 718	△ 4	42	△ 74	△ 32

国際業務部門

(単位：百万円)

				平成24年3月期			平成25年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	△ 205	△ 101	△ 306	255	△ 584	△ 329
うち	貸	出	金	△ 2	△ 2	△ 4	18	△ 4	14
	有	価	証 券	△ 142	△ 162	△ 304	251	△ 564	△ 313
	コ	ー	ル ロ ー ン	△ 1	△ 15	△ 16	△ 2	△ 9	△ 11
	預	け	金	△ 31	33	2	△ 28	5	△ 23
支	払	利	息	△ 71	△ 182	△ 253	70	12	82
うち	預		金	0	△ 13	△ 13	△ 6	△ 16	△ 22
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	56	28	84	39	△ 30	9
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	27	17	44	6	43	49
	借	用	金	△ 343	86	△ 257	11	△ 9	2

合計

(単位：百万円)

				平成24年3月期			平成25年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	2,708	△ 8,021	△ 5,313	1,485	△ 7,579	△ 6,094
うち	貸	出	金	2,969	△ 8,096	△ 5,127	2,482	△ 7,390	△ 4,908
	有	価	証 券	28	△ 232	△ 204	△ 281	△ 847	△ 1,128
	コ	ー	ル ロ ー ン	11	△ 11	0	△ 27	△ 9	△ 36
	預	け	金	△ 24	30	6	△ 31	3	△ 28
支	払	利	息	301	△ 3,067	△ 2,766	85	△ 1,646	△ 1,561
うち	預		金	165	△ 2,798	△ 2,633	11	△ 1,514	△ 1,503
	譲	渡	性 預 金	△ 29	△ 44	△ 73	64	△ 20	44
	コ	ー	ル マ ネ ー	65	21	86	16	△ 11	5
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	30	16	46	8	43	51
	借	用	金	587	△ 848	△ 261	83	△ 113	△ 30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,419,902	—	3,419,902	3,551,975	—	3,551,975
定期性預金	2,835,130	—	2,835,130	2,798,763	—	2,798,763
その他の他	33,864	25,109	58,973	26,692	23,183	49,875
預金計	6,288,897	25,109	6,314,006	6,377,431	23,183	6,400,615
譲渡性預金	147,568	—	147,568	213,848	—	213,848
総合計	6,436,465	25,109	6,461,574	6,591,280	23,183	6,614,463

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,341,857	—	3,341,857	3,477,398	—	3,477,398
定期性預金	2,941,853	—	2,941,853	2,821,573	—	2,821,573
その他の他	35,430	26,329	61,759	34,892	23,505	58,397
預金計	6,319,140	26,329	6,345,469	6,333,864	23,505	6,357,369
譲渡性預金	185,673	—	185,673	231,347	—	231,347
総合計	6,504,814	26,329	6,531,143	6,565,212	23,505	6,588,717

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	367,758	572,288	1,050,132	510,126	235,265	86,985	2,822,557
うち 固定金利定期預金	365,254	568,771	1,050,081	510,071	228,956	84,645	2,807,781
うち 変動金利定期預金	2,504	3,516	51	55	6,309	2,339	14,776

(注) 預金残高には、外貨預金、定期積金、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	403,258	634,458	1,000,163	448,602	228,244	72,395	2,787,121
うち 固定金利定期預金	403,257	634,418	1,000,100	443,108	221,971	71,615	2,774,472
うち 変動金利定期預金	0	39	62	5,493	6,273	779	12,649

(注) 預金残高には、外貨預金、定期積金、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	178,966	34	179,000	193,676	35	193,711
証 書 貸 付	4,473,726	5,334	4,479,061	4,625,014	12,718	4,637,733
当 座 貸 越	481,753	—	481,753	493,914	—	493,914
割 引 手 形	38,098	—	38,098	34,056	—	34,056
合 計	5,172,544	5,368	5,177,913	5,346,661	12,753	5,359,415

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	176,400	90	176,490	178,077	31	178,109
証 書 貸 付	4,374,891	5,159	4,380,050	4,508,008	6,676	4,514,685
当 座 貸 越	475,507	—	475,507	473,190	—	473,190
割 引 手 形	31,059	—	31,059	29,168	—	29,168
合 計	5,057,858	5,249	5,063,108	5,188,445	6,708	5,195,153

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,079,918	948,758	800,812	492,375	1,728,905	127,143	5,177,913
うち 変 動 金 利		453,724	383,061	200,791	624,304		
うち 固 定 金 利		495,034	417,750	291,583	1,104,601		
(全残存期間において固定金利)		(329,070)	(255,280)	(136,731)	(270,531)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,133,499	996,460	777,276	505,835	1,827,322	119,020	5,359,415
うち 変 動 金 利		493,707	377,561	221,370	790,648		
うち 固 定 金 利		502,753	399,715	284,465	1,036,673		
(全残存期間において固定金利)		(340,225)	(241,173)	(136,613)	(267,503)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

				貸 出 金		支払承諾見返	
				平成24年3月末	平成25年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
有 価 証 券				21,103	18,138	—	—
債 権				52,840	43,229	945	896
商 品				—	—	—	—
不 動 産				2,395,743	2,472,090	2,933	2,287
そ の 他				24,371	30,631	874	639
計				2,494,058	2,564,090	4,753	3,823
保 証				1,343,168	1,346,024	13,973	14,113
信 用				1,340,687	1,449,300	13,031	12,101
合 計				5,177,913	5,359,415	31,757	30,037

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

				平成24年3月末	平成25年3月末
設 備 資 金				2,428,856	2,560,101
運 転 資 金				2,749,057	2,799,314
合 計				5,177,913	5,359,415

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

				平成24年3月末		平成25年3月末	
				残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）				5,177,913	100.00%	5,359,415	100.00%
製 造 業				319,534	6.17%	318,062	5.93%
農 業、 林 業				1,522	0.03%	5,180	0.10%
漁 業				1,958	0.04%	6,391	0.12%
鉱業、採石業、砂利採取業				4,765	0.09%	4,526	0.08%
建 設 業				242,176	4.68%	231,583	4.32%
電気・ガス・熱供給・水道業				71,838	1.39%	91,653	1.71%
情 報 通 信 業				77,671	1.50%	78,572	1.47%
運 輸 業、 郵 便 業				133,463	2.58%	128,551	2.40%
卸 売 業、 小 売 業				593,383	11.46%	580,293	10.83%
金 融 業、 保 険 業				165,332	3.19%	170,489	3.18%
不動産業、物品賃貸業				1,018,631	19.67%	1,057,877	19.74%
その他各種サービス業				648,606	12.53%	647,502	12.08%
地 方 公 共 団 体				392,007	7.57%	422,905	7.89%
そ の 他				1,507,021	29.10%	1,615,825	30.15%
海外及び特別国際金融取引勘定				—	—%	—	—%
政 府 等				—	—%	—	—%
金 融 機 関				—	—%	—	—%
そ の 他				—	—%	—	—%
合 計				5,177,913	100.00%	5,359,415	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	4,000,576	4,086,401
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	77.26%	76.24%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,869,917	1,973,167
そ の 他 ロ ー ン 残 高	133,115	136,998
合 計	2,003,032	2,110,165

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	79.86	21.38	79.63	80.47	55.01	80.38
期 中 平 均	77.29	19.93	77.06	78.49	28.54	78.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	637,612	—	637,612	560,939	—	560,939
地 方 債	213,799	—	213,799	193,325	—	193,325
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	483,622	—	483,622	481,879	—	481,879
株 式	102,572	—	102,572	107,588	—	107,588
そ の 他 の 証 券	48,611	241,993	290,605	88,951	294,216	383,167
（外国債券）	(—)	(237,893)	(237,893)	(—)	(291,210)	(291,210)
（その他）	(48,611)	(4,100)	(52,711)	(88,951)	(3,006)	(91,957)
合 計	1,486,217	241,993	1,728,211	1,432,684	294,216	1,726,900

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	628,156	—	628,156	578,399	—	578,399
地 方 債	211,560	—	211,560	213,069	—	213,069
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	470,195	—	470,195	481,524	—	481,524
株 式	112,346	—	112,346	104,159	—	104,159
そ の 他 の 証 券	48,367	225,607	273,975	57,202	236,521	293,723
(外 国 債 券)	(—)	(220,914)	(220,914)	(—)	(232,063)	(232,063)
(そ の 他)	(48,367)	(4,693)	(53,060)	(57,202)	(4,457)	(61,660)
合 計	1,470,625	225,607	1,696,233	1,434,356	236,521	1,670,877

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	29,843	104,883	189,763	143,534	141,401	28,185	—	637,612
地 方 債	35,510	73,146	76,684	20,467	7,989	—	—	213,799
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	64,388	121,254	146,685	141,366	9,927	—	—	483,622
株 式	—	—	—	—	—	—	102,572	102,572
そ の 他 の 証 券	13,088	54,453	154,371	32,084	1,508	—	35,097	290,605
(外 国 債 券)	(12,450)	(52,821)	(142,296)	(29,456)	(—)	(—)	(869)	(237,893)
(そ の 他)	(638)	(1,632)	(12,075)	(2,628)	(1,508)	(—)	(34,228)	(52,711)
合 計	142,832	353,737	567,506	337,453	160,827	28,185	137,670	1,728,211

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	84,941	79,339	127,307	128,397	134,936	6,017	—	560,939
地 方 債	25,881	113,321	38,728	15,392	—	—	—	193,325
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	42,288	203,420	127,093	106,650	2,427	—	—	481,879
株 式	—	—	—	—	—	—	107,588	107,588
そ の 他 の 証 券	34,984	63,511	149,080	67,436	14,378	1,189	52,586	383,167
(外 国 債 券)	(34,286)	(58,942)	(130,040)	(66,954)	(—)	(—)	(986)	(291,210)
(そ の 他)	(698)	(4,568)	(19,040)	(482)	(14,378)	(1,189)	(51,600)	(91,957)
合 計	188,095	459,593	442,210	317,876	151,742	7,207	160,174	1,726,900

預証率

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	23.09	963.77	26.74	21.73	1,269.09	26.10
期 中 平 均	22.60	856.87	25.97	21.84	1,006.25	25.35

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

9 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成24年3月末	平成25年3月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	85,684	85,684
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	61	61
	そ の 他 利 益 剰 余 金	126,849	141,486
	そ の 他	17,000	17,000
	自 己 株 式 (△)	668	673
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,987	1,987
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	677	—
計 A		312,006	327,316
(うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]		(17,000)	(17,000)
(うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券)		(17,000)	(17,000)
(上記優先出資証券のAに対する割合)		(5.44%)	(5.19%)
補完的項目 (Tier II)	土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45 % 相 当 額	22,431	21,847
	一 般 貸 倒 引 当 金	16,599	15,313
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	76,500	63,600
	(うち永 久 劣 後 債 務) [注2]	(—)	(—)
	(うち期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(76,500)	(63,600)
	計	115,530	100,761
う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B		115,530	100,761
控 除 項 目	控 除 項 目 C [注4]	8,204	12,295
自己資本額	A+B-C D	419,332	415,783
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,744,925	3,873,962
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	64,186	54,487
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	3,809,112	3,928,450
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	201,766	198,261
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G	16,141	15,860
	計 E+F H	4,010,879	4,126,711
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D ÷ H × 100		10.45%	10.07%
<参考> T i e r I 比 率 = A ÷ H × 100		7.77%	7.93%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。当該優先出資証券の主要な性質については、49頁に記載しております。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定性情報：自己資本調達手段の概要

1. 基本的項目（Tier I）の対象となる調達手段

(1) 株式

種 類	発行済株式数	概 要
普 通 株 式	796,732,552株	

(2) 優先出資証券

種 類	金 額	概 要
優 先 出 資 証 券	170億円	期間：定めなし（永久） ただし、平成29年7月以降の配当支払日（1月15日、7月15日）に、全部または一部の償還が可能。

(注) 当該優先出資証券は、告示第40条第2項に掲げるもの（ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等）であります。

2. 補完的項目（Tier II）の対象となる調達手段

(1) 期限付劣後債務

種 類	金 額	自己資本への算入額
劣後特約付借入金	130億円	130億円
劣後特約付社債	733億円	506億円

定性情報：自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率及びTier I 比率による評価のほか、リスク資本（リスク・カテゴリー毎に配賦した資本）とリスク量との対比による評価を内部管理上行っております。

具体的には、各種リスクを計量的に把握し、半期毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを毎月「ALM委員会」で評価しております。

さらに、リスク調整後の収益率を指標として活用し、リスクに見合った収益の確保を目指しております。

また、自己資本比率による評価にあたっては、適切なストレス・シナリオに基づくストレス・テストを実施しております。

定性情報：保有する資産等の各種リスクの管理状況

1. 信用リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。

当行は、信用リスクを最重要リスクと認識しており、その管理にあたっては“リスク分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築”を基本姿勢とし、資産の健全性の維持・向上と適切な収益の確保に努めております。信用リスクを伴う与信行為については、与信業務運営に関する基本的な考え方や行動基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、厳正に実施しております。

信用リスクの計測・管理については、「信用格付」「自己査定」により個々の与信先のリスクを統一的な尺度で客観的に計量化したうえで、与信ポートフォリオ全体のリスクを取引先別・業種別等の観点から把握し、適切なリスク分散を図っております。計測された信用リスク量については、毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に業種別・格付別等の分析を行い、その結果を「経営会議」等に報告しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、75頁『単体ベース 4.財務諸表 注記事項 重要な会計方針』の「6.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

2. 信用リスク削減手法

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、与信取引に際し、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性等を総合的に判断のうえ、事業からのキャッシュ・フローを重視した与信審査を行っており、その上で、必要に応じて、担保や保証を取得することがあります。

担保や保証は、「自己査定基準」「事務取扱要領」等にて評価及び管理し、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるよう担保権の効力及び現物を適切に管理しております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、適格金融資産担保、保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。

各手法の具体的な内容は以下のとおりです。

① 適格金融資産担保

適格金融資産担保は、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象としております。

なお、インターバンクの派生商品取引は、デリバティブ担保契約（CSA契約）により、お互いに担保の提供を行う場合があります。また、レボ形式の取引は、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等の場合には、一括清算ネットティング契約による信用リスク削減を一部行っております。

② 保証

保証は、政府保証、我が国の地方公共団体の保証並びに損害保険会社、信販会社の保証が主体となっております。

このうち損害保険会社、信販会社の保証については、適格格付機関が付与する格付に応じて適切に信用度を評価しております。

③ 貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺は、債務者の担保登録のない定期預金を対象としており、満期のない預金（流動性預金）及び譲渡性預金は対象としておりません。

債務者の貸出金及び定期預金について、いずれの時点においても取引状況を確認できる態勢を整備しております。

(2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中状況

リスクは適切に分散されており、信用リスク削減手法の適用に伴う集中はありません。

3. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(1) 派生商品取引の取引相手のリスク管理

① 対顧取引

当行は、主にお客さまの実需に基づくヘッジニーズに対応する商品を販売しており、貸出等の与信と同様に管理しております。

② インターバンク取引

当行は、与信限度額を「市場関連取引と信限度額管理基準」に基づき適格格付機関が付与する格付に応じて設定しており、与信限度額超過先については、毎期「取締役会」へ報告しております。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（CSA契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。

なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

また、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、偶発損失引当金の計上基準については、75頁『単体ベース 4.財務諸表 注記事項 重要な会計方針』の「6.引当金の計上基準 (5) 偶発損失引当金」に記載しております。

(2) 長期決済期間取引の取引相手のリスク管理

該当の取引はありません。

4. 証券化エクスポージャーのリスク

(1) リスク管理の方針・リスク特性等

① 当行がオリジネーターである証券化取引のリスク管理

オリジネーターである証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

② 当行が投資家である証券化取引のリスク管理

当行は、投資手法多様化の一環として、商業用不動産等を裏付資産とした証券化商品へ投資しております。

証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容や裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しております。

なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

(2) 体制の整備及びその運用状況

当行は、投資家である証券化取引については、行内ルール「運用資産毎のリスクモニタリングルール」等に基づき、保有する証券化エクスポージャーや裏付資産のリスク特性、パフォーマンスに係る各種情報を継続的かつ適時に把握しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出方法

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を適用しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出方法

当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 当行がオリジネーターとして証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引

該当ありません。

(7) 当行の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）等に基づき会計処理を行っています。

(9) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- フィッチレーティングスリミテッド

(10) 内部評価方式の採用

該当ありません。

(11) 定量的な情報に対する重要な変更

該当ありません。

5. オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に基づき、リスク特性に応じた管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置し、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しております。

オペレーショナル・リスクの状況は、個別のリスク毎に、「オペレーショナル・リスク委員会」「IT戦略委員会」「コンプライアンス委員会」等で評価するとともに、定期的又は必要に応じ「経営会議」等に報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「粗利益配分手法」を適用しております。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにかかるリスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、保有株式について、毎日、時価評価額及びVaRの算出を行い、他の市場リスクにかかるリスク量とあわせて毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に「経営会議」等に報告しております。

(2) 評価に関する会計方針

株式の評価に関する会計方針は、75頁『単体ベース 4.財務諸表 注記事項 重要な会計方針』の「2.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

7. 銀行勘定における金利リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、市場リスク管理の一環として銀行勘定における金利リスク管理を実施しております。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場リスク管理において、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本姿勢としております。

市場リスクを適切に管理するために、「ALM委員会」において半期毎に銀行全体のリスク許容限度内で各部門別に資本配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しております。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び取引継続の可否を判断するアラームポイントを設定しております。

各部門の市場リスク量や限度枠等の遵守状況については、毎月「ALM委員会」で評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、リスク量については金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、銀行勘定における金利リスクについて、保有期間6カ月、観測期間5年、信頼区間99%のヒストリカルVaRを毎月算出し管理しております。

加えて、VaRを補完するため、市場金利が一律1%上昇した場合の金利リスク量（100BPV）、保有期間1年、観測期間5年で計測される市場金利変動の99パーセンタイル値、1パーセンタイル値で計算される経済的価値の低下額、及びストレステストを併用して管理しております。

なお、金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

コア預金は、平成21年3月よりコア預金内部モデル（要求払預金の内訳科目単位に、個人・法人別、金額階層別に区分のうえ、過去の残高変動率等に基づく将来残高を推計して各満期に振分ける。）により、計測しております。

期限前返済（解約）は、期限前償還権があらかじめ付与された有価証券等、一部の資産・負債を除き想定しておりません。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、86頁『単体ベース 9.自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

	平成24年3月末		平成25年3月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	0	15	0	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	602	24	630	25	20～100
国際開発銀行向け	12	0	11	0	0～100
地方公共団体金融機構向け	1,864	74	3,295	131	10～20
我が国の政府関係機関向け	20,538	821	20,865	834	10～20
地方三公社向け	1,512	60	806	32	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,680	3,107	74,567	2,982	20～250
法人等向け	1,790,376	71,615	1,870,733	74,829	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	931,833	37,273	986,333	39,453	75
抵当権付住宅ローン	140,526	5,621	154,400	6,176	35
不動産取得等事業向け	434,471	17,378	428,937	17,157	100
三月以上延滞等 [注2]	12,003	480	11,696	467	50～150
取立未済手形	266	10	—	—	20
信用保証協会等による保証付	15,271	610	14,630	585	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	117,336	4,693	133,507	5,340	100～1250
上記以外	178,986	7,159	167,217	6,688	100～250
証券化（オリジネーターの場合）	13,136	525	—	—	20～1250
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～1250
証券化（オリジネーター以外の場合）	6,721	268	6,314	252	20～1250
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～1250
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち個々の資産の把握が困難な資産	1,778	71	—	—	—
計	3,744,925	149,797	3,873,962	154,958	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

	平成24年3月末		平成25年3月末		<参考>
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	掛 目 (%)
任 意 の 時 期 に 無 条 件 で 取 消 可 能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,019	80	1,627	65	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務	435	17	505	20	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務	394	15	386	15	50
（うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	7,680	307	7,268	290	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	26,399	1,055	24,056	962	100
（うち 借 入 金 の 保 証）	(19,640)	(785)	(16,471)	(658)	100
（うち 有 価 証 券 の 保 証）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 手 形 引 受）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,710	68	2,063	82	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,405	416	7,431	297	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	12,296	491	8,303	332	—
カレント・エクスポージャー方式	12,296	491	8,303	332	—
派 生 商 品 取 引	12,296	491	8,303	332	—
外 為 関 連 取 引	11,263	450	7,165	286	—
金 利 関 連 取 引	1,033	41	1,138	45	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0～100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	64,186	2,567	54,487	2,179	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基礎的手法採用分	—	—	—	—	—	—
粗利益配分手法採用分	16,141	201,766	8,070	15,860	198,261	7,930
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	16,141	201,766	8,070	15,860	198,261	7,930

(注) 平成24年3月末より、粗利益配分手法を採用しております。

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	3,809,112	152,364	3,928,450	157,138
資産（オン・バランス）項目	3,744,925	149,797	3,873,962	154,958
オフ・バランス取引項目	64,186	2,567	54,487	2,179
オペレーショナル・リスク	201,766	8,070	198,261	7,930
計	4,010,879	160,435	4,126,711	165,068

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりであります。

なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	5,159,504	1,320,238	617,587	21,479	660,832	7,779,642	13,198
国 外	—	235,546	—	—	—	235,546	—
計	5,159,504	1,555,784	617,587	21,479	660,832	8,015,188	13,198

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	5,350,886	1,221,355	584,087	16,580	521,667	7,694,576	13,664
国 外	—	287,931	—	—	—	287,931	—
計	5,350,886	1,509,286	584,087	16,580	521,667	7,982,507	13,664

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳
 ■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	5,159,504	1,555,784	270,861	21,479	647,743	7,655,373	13,048
製 造 業	319,534	1,548	24,409	2,354	3,475	351,322	1,234
農 業、 林 業	1,522	—	1	10	7	1,541	6
漁 業	1,958	—	0	—	—	1,959	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,765	60	176	—	—	5,002	—
建 設 業	242,176	930	3,201	98	2,112	248,520	1,385
電気・ガス・熱供給・水道業	71,838	—	8,611	13	—	80,463	—
情 報 通 信 業	77,671	—	3,218	—	520	81,409	3
運 輸 業、 郵 便 業	133,463	449	5,978	361	2,667	142,919	123
卸 売 業、 小 売 業	593,383	1,701	6,656	8,136	4,179	614,057	2,859
金 融 業、 保 険 業	163,287	283,124	198,964	10,071	286,729	942,176	357
不動産業、物品賃貸業	1,012,066	1,577	7,541	221	5,221	1,026,628	3,768
その他各種サービス業	648,606	1,524	2,493	98	4,920	657,642	2,221
国・地方公共団体等	392,007	1,262,720	2,729	—	289,744	1,947,201	—
そ の 他	1,497,221	2,149	6,877	112	48,166	1,554,527	1,088
業種区分のないもの	—	—	346,726	—	13,088	359,815	149
計	5,159,504	1,555,784	617,587	21,479	660,832	8,015,188	13,198

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	5,350,886	1,509,286	235,441	16,580	511,267	7,623,462	13,664
製 造 業	318,062	1,070	21,137	1,227	3,749	345,246	2,935
農 業、 林 業	5,180	—	1	9	13	5,204	0
漁 業	6,391	—	26	—	154	6,571	21
鉱業、採石業、砂利採取業	4,526	60	151	—	—	4,737	313
建 設 業	231,583	705	3,042	24	3,816	239,171	1,040
電気・ガス・熱供給・水道業	91,653	—	6,244	16	—	97,914	—
情 報 通 信 業	78,572	100	3,365	—	407	82,444	305
運 輸 業、 郵 便 業	128,551	449	6,042	448	2,219	137,711	41
卸 売 業、 小 売 業	580,293	1,510	6,262	3,905	3,077	595,049	2,449
金 融 業、 保 険 業	168,020	308,339	168,971	9,709	183,992	839,034	209
不動産業、物品賃貸業	1,051,815	1,271	6,846	323	5,579	1,065,836	3,255
その他各種サービス業	647,502	1,241	2,550	39	5,303	656,636	1,658
国・地方公共団体等	422,905	1,192,188	2,854	—	256,900	1,874,849	—
そ の 他	1,615,831	2,351	7,943	877	46,052	1,673,055	1,433
業種区分のないもの	—	—	348,645	—	10,399	359,045	—
計	5,350,886	1,509,286	584,087	16,580	521,667	7,982,507	13,664

- (注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。
 2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
 3.「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
 4.「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別
■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,077,220	141,520	—	2,429	620,205	1,841,375
1 年 超 3 年 以 下	947,878	347,541	—	9,065	7,270	1,311,755
3 年 超 5 年 以 下	799,953	548,575	—	2,244	1,272	1,352,045
5 年 超 7 年 以 下	488,203	330,269	—	5,481	1,180	825,134
7 年 超 10 年 以 下	640,393	157,372	—	1,957	2,965	802,689
10 年 超	1,088,511	27,761	—	299	14,849	1,131,423
期間の定めのないもの	117,343	2,743	617,587	—	13,088	750,763
計	5,159,504	1,555,784	617,587	21,479	660,832	8,015,188

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,131,031	186,586	—	3,751	488,225	1,809,594
1 年 超 3 年 以 下	994,566	449,391	—	5,217	5,883	1,455,058
3 年 超 5 年 以 下	773,110	417,123	—	2,751	743	1,193,728
5 年 超 7 年 以 下	505,835	262,400	—	2,155	126	770,518
7 年 超 10 年 以 下	667,075	133,642	—	2,333	666	803,718
10 年 超	1,160,246	57,236	—	371	15,252	1,233,106
期間の定めのないもの	119,020	2,907	584,087	—	10,768	716,782
計	5,350,886	1,509,286	584,087	16,580	521,667	7,982,507

(注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成24年3月末
一般貸倒引当金	16,404	△ 1,429	14,975
個別貸倒引当金	15,309	△ 418	14,891
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	31,714	△ 1,847	29,866

■ 平成25年3月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成25年3月末
一般貸倒引当金	14,975	△ 1,366	13,609
個別貸倒引当金	14,891	1,415	16,306
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	29,866	49	29,915

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成24年3月末
国内	15,309	△ 418	14,891
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	15,309	△ 418	14,891

■ 平成25年3月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成25年3月末
国内	14,891	1,415	16,306
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	14,891	1,415	16,306

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■ 平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成24年3月末
製 造 業	1,057	699	1,757
農 業、 林 業	2	2	5
漁 業	2	△ 2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	2	3
建 設 業	1,909	△ 425	1,483
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 2	—
情 報 通 信 業	3	0	4
運 輸 業、 郵 便 業	245	53	298
卸 売 業、 小 売 業	2,484	625	3,110
金 融 業、 保 険 業	84	△ 25	59
不動産業、物品賃貸業	5,494	△ 1,189	4,305
その他各種サービス業	3,422	△ 167	3,255
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	599	8	607
個 別 貸 倒 引 当 金 計	15,309	△ 418	14,891

■ 平成25年3月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成25年3月末
製 造 業	1,757	△ 565	1,191
農 業、 林 業	5	3	8
漁 業	0	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	5
建 設 業	1,483	532	2,016
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2
情 報 通 信 業	4	54	59
運 輸 業、 郵 便 業	298	△ 25	272
卸 売 業、 小 売 業	3,110	321	3,431
金 融 業、 保 険 業	59	△ 28	31
不動産業、物品賃貸業	4,305	599	4,905
その他各種サービス業	3,255	525	3,780
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	607	△ 16	590
個 別 貸 倒 引 当 金 計	14,891	1,415	16,306

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
製 造 業	1,437	1,084
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	518	659
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	42
運 輸 業、 郵 便 業	197	17
卸 売 業、 小 売 業	910	1,053
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	702	512
その他各種サービス業	495	485
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	2	13
貸 出 金 償 却 計	4,264	3,869

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成25年3月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	145,768	2,314,553	2,460,321	162,688	2,155,283	2,317,971
	10%	—	368,313	368,313	—	358,605	358,605
	20%	342,148	59,609	401,758	341,329	39,920	381,249
	35%	—	401,502	401,502	—	441,142	441,142
	50%	227,244	2,928	230,173	336,272	2,180	338,452
	75%	—	1,217,002	1,217,002	—	1,293,519	1,293,519
	100%	54,099	2,438,283	2,492,382	51,670	2,452,235	2,503,906
	150%	184	4,216	4,401	—	6,811	6,811
	上記以外	—	—	—	—	—	—
— [注2]		4,286	13,626	17,912	—	7,252	7,252
資 本 控 除 し た 額 [注3]		—	—	—	—	—	—
計		773,731	6,820,037	7,593,769	891,960	6,756,950	7,648,911

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものです。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
適 格 金 融 資 産 担 保	135,488	105,165
現 金 及 び 自 行 預 金	113,605	83,638
金	—	—
債 券	13,027	12,923
株 式	8,854	8,604
投 資 信 託	—	—
保 証	412,848	405,950

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の效果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	20,673	—	20,673
派生商品取引	20,673	—	20,673
外為関連取引	16,970	—	16,970
金利関連取引	3,703	—	3,703
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	20,673	—	20,673

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の效果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	16,231	—	16,231
派生商品取引	16,231	—	16,231
外為関連取引	12,361	—	12,361
金利関連取引	3,869	—	3,869
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	16,231	—	16,231

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
2. 与信相当額＝時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
なお、再構築コストは平成24年3月末6,703百万円、平成25年3月末3,866百万円であります。
3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーター及び投資家である証券化エクスポージャーに関する事項は以下のとおりです。なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

	平成24年3月末			平成24年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	19,386	—	0	—
計	19,386	—	0	—

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成25年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(単位：百万円)

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	11,374	—	—	—
計	11,374	—	—	—

(注) オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

		平成24年3月末		平成25年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	11,374	525	—	—
資 本 控 除 し た 額		—	—	—	—
計		11,374	525	—	—

(注) 1. 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

2. オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

	平成24年3月末	平成25年3月末
住 宅 ロ ー ン 債 権	677	—
計	677	—

(単位：百万円)

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳
該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット
当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成24年3月末13,136百万円、平成25年3月末は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
顧 客 手 形 債 権	2,045	—	2,468	—
事 業 者 向 け 貸 出	—	—	—	—
商 業 用 不 動 産	6,564	251	6,072	251
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
消 費 者 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
キ ャ ッ シ ン グ 債 権	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	8,609	251	8,541	251

(注) オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成24年3月末		平成25年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	2,045	16	2,468	19
	50%	—	—	—	—
	100%	6,312	252	5,821	232
	その他	—	—	—	—
資 本 控 除 し た 額		251		251	
計		8,609	268	8,541	252

(注) オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット
該当ありません。

定量情報：銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	77,584	77,584	79,898	79,898
株 式	77,584	77,584	79,898	79,898
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)	(一)	(一)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	24,987		27,690	
株 式	24,987		27,690	
(うち子会社・関連会社株式)	(8,765)		(12,768)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	31,615		53,142	
計	134,187		160,730	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
売 却 に 伴 う 損 益	△ 768	△ 525
償 却 に 伴 う 損 益	△ 2,035	△ 4,512
計	△ 2,804	△ 5,038

3. 評価損益

(1) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	79,659	77,584	77,584	△ 2,074
計	79,659	77,584	77,584	△ 2,074

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	65,100	79,898	79,898	14,797
計	65,100	79,898	79,898	14,797

(2) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	平成24年3月末	平成25年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	23,376	21,501
うち 円	15,835	12,496
うち 米ドル	7,506	8,834

(注) 1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。
2. 当行の金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しております。

10 時価等情報

有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	(単位：百万円)	
	平成24年3月末	平成25年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△ 0	7

2. 満期保有目的の債券

		(単位：百万円)					
		平成24年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	38,915	41,358	2,442	39,164	41,535	2,371
	地 方 債	17,822	18,373	551	17,744	18,482	738
	社 債	18,766	19,432	666	18,715	19,591	875
	そ の 他	3,000	3,001	1	—	—	—
	外 国 債 券	3,000	3,001	1	—	—	—
	小 計	78,503	82,165	3,662	75,624	79,609	3,985
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		78,503	82,165	3,662	75,624	79,609	3,985

3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	9,746	13,749
関連会社株式	330	330
合 計	10,076	14,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,778	24,404	12,373	56,197	37,325	18,871
	債券	1,199,874	1,185,080	14,794	1,057,232	1,042,442	14,789
	国債	556,326	549,265	7,060	449,520	443,861	5,658
	地方債	190,385	188,558	1,826	174,115	172,464	1,650
	社債	453,163	447,255	5,907	433,596	426,116	7,480
	その他	227,033	219,847	7,186	320,047	294,873	25,173
	外国債券	199,075	193,627	5,447	236,771	231,493	5,278
	その他	27,958	26,219	1,738	83,275	63,380	19,894
	小 計	1,463,687	1,429,332	34,355	1,433,476	1,374,642	58,834
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,806	55,254	△ 14,448	23,700	27,774	△ 4,073
	債券	59,654	59,994	△ 339	103,288	103,718	△ 430
	国債	42,371	42,607	△ 236	72,255	72,661	△ 406
	地方債	5,591	5,599	△ 7	1,465	1,468	△ 2
	社債	11,692	11,787	△ 95	29,567	29,589	△ 22
	その他	57,085	60,538	△ 3,452	59,973	61,163	△ 1,189
	外国債券	35,818	35,993	△ 175	54,438	54,985	△ 546
	その他	21,267	24,544	△ 3,277	5,534	6,178	△ 643
	小 計	157,547	175,787	△ 18,240	186,962	192,656	△ 5,694
合 計		1,621,234	1,605,119	16,114	1,620,439	1,567,298	53,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	16,221	14,921
その他	2,174	1,835
合 計	18,396	16,757

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年3月期			平成25年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	3,517	217	1,033	6,823	275	801
債	券	64,133	489	2	181,086	2,736	67
	国債	50,609	396	—	152,101	2,585	65
	地方債	3,348	26	—	11,263	61	—
	社債	10,175	66	2	17,720	89	1
そ	の	35,702	1,046	315	47,454	1,779	910
	外国債	33,313	1,000	70	45,757	1,779	271
	その他	2,388	46	244	1,696	—	639
合	計	103,353	1,754	1,350	235,363	4,791	1,779

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成24年3月期における減損処理額は、株式1,976百万円であります。

平成25年3月期における減損処理額は、株式4,402百万円であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

金銭の信託関係（2期分）

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,981	—	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成24年3月末					平成25年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係（2期分）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成24年3月末				平成25年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金 利 先 物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動		11,408	10,165	226	226	16,665	16,285	329	329
		受取変動・支払固定		11,408	10,165	△ 93	△ 93	16,665	16,285	△ 196	△ 196
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						133	133			133	133

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成24年3月末				平成25年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ			170,869	158,712	285	286	176,008	116,431	212	212
	為替予約	売	建	3,268	—	255	255	6,910	—	159	159
		買	建	1,372	—	16	16	4,603	—	37	37
	通貨オプション	売	建	55,765	34,625	△ 3,801	△ 474	37,835	21,593	△ 1,452	694
		買	建	55,765	34,625	3,801	1,596	37,835	21,593	1,452	△ 62
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						558	1,680		409	1,041	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			平成24年3月末			平成25年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	—						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	そ の 他	貸出金・預金	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ				(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動		5,600	5,100		5,000	5,000	
	受取変動・支払固定		261,592	258,878		296,447	276,447	
	金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	15,000		15,000	15,000	
合 計					—			—

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成24年3月末267百万円、平成25年3月末210百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

処理原則的方法		通貨スワップ 為替予約 その他の		外貨建の有価証券等		平成24年3月末			平成25年3月末								
						契約額等		契約額等のうち 1年超のもの		時価		契約額等		契約額等のうち 1年超のもの		時価	
						—		—		—		—		—		—	
						20,986		—		△ 226		92,585		—		10	
						—		—		—		—		—		—	
合		計								△ 226						10	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

11 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,171	23,171	20,526	2,644	100.00%	100.00%
危 険 債 権	119,217	104,817	93,006	11,810	87.92%	45.05%
要 管 理 債 権	25,134	14,023	10,481	3,541	55.79%	24.17%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	167,523	142,012	124,014	17,997	84.77%	41.36%
正 常 債 権	5,055,740					
総 与 信 計 ②	5,223,264					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	3.20%					

■ 平成25年3月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,705	24,705	19,660	5,044	100.00%	100.00%
危 険 債 権	111,811	99,282	88,455	10,826	88.79%	46.35%
要 管 理 債 権	26,327	13,677	9,847	3,829	51.95%	23.23%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	162,844	137,665	117,964	19,701	84.53%	43.89%
正 常 債 権	5,238,334					
総 与 信 計 ②	5,401,178					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	3.01%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
破 綻 先 債 権	4,009	3,523
延 滞 債 権	137,860	132,519
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	161	323
貸 出 条 件 緩 和 債 権	24,972	26,003
リ ス ク 管 理 債 権 計	167,004	162,369

引当金の期中増減

■ 平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		平成24年3月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	16,404	14,975	2,937	13,466	14,975
個 別 貸 倒 引 当 金	15,309	14,891	2,876	12,433	14,891
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	31,714	29,866	5,814	25,899	29,866
投 資 損 失 引 当 金	14,056	890	13,196	860	890
偶 発 損 失 引 当 金	2,051	2,434	577	1,473	2,434
計	47,821	33,190	19,587	28,233	33,190

(注) 期中減少額〔その他〕欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額
 投資損失引当金……………洗替による取崩額
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

■ 平成25年3月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		平成25年3月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,975	13,609	—	14,975	13,609
個 別 貸 倒 引 当 金	14,891	16,306	2,374	12,516	16,306
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	29,866	29,915	2,374	27,492	29,915
投 資 損 失 引 当 金	890	497	299	590	497
偶 発 損 失 引 当 金	2,434	2,053	558	1,875	2,053
計	33,190	32,466	3,232	29,957	32,466

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額
 投資損失引当金……………洗替による取崩額
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額